

(様式第3号)

平成20年度福島県立病院 医学研究補助金実績報告書

平成21年3月12日

病院事業管理者様

研究団体(個人)

事務局の所在地 福島県南会津郡南会津町永田字風下14-1

研究団体の名称 福島県骨軟部腫瘍研究会

申請者の職・氏名 医長 箱崎道之



印

平成20年05月23日付け福島県指令病第128号で交付決定を受けた平成20年度福島県立病院医学研究補助金の実績を次のとおり報告します。

1 研究課題名及び研究概要

研究課題：悪性末梢神経鞘腫におけるcyclooxygenase-2発現の検討

研究概要：

悪性末梢神経鞘腫(MPNST)は身体のあらゆる末梢神経に発症しうる、稀な悪性腫瘍である。孤発例のほか、神経線維腫症1型に合併して発症し得ることが知られているが、予防法は確立されておらず、また手術治療以外には有効な化学療法や放射線治療が確立されていないのが現状である。

近年、cyclooxygenase-2(COX-2)が、悪性腫瘍細胞に高発現することが報告されており、癌腫を中心に選択的COX-2阻害剤の抗腫瘍効果が確認されている。悪性骨軟部腫瘍においてもCOX-2の発現や選択的COX-2阻害剤の効果が報告されつつあるが、MPNSTにおいては報告がなされていない。

今回、東北地区の骨軟部腫瘍治療施設から検体を収集し、合計50検体に対してCOX-2を含む各種免疫染色を行い、MPNSTの性状について検討した。新たに樹立したMPNST細胞株FMS-1に対する選択的COX-2阻害剤etodolacの抗腫瘍効果についても検討した。

<県立病院診療水準の向上にどのように結びついたか>

現在、手術以外の治療法が確立されていないMPNSTの予防や補助治療に、通常は消炎鎮痛薬として使用されている選択的COX-2阻害剤が有効となりうることを明らかにすることで、本研究の成果を全国、さらに世界に発信することが可能となる。このことは、県立病院の対外的なアピールにつながると考える。また、MPNSTを発症する可能性の高い神経線維腫症1型の患者さんに対し、的確な情報を提供することが可能になる。

<研究結果の発表予定> (□にチェック印を付け、必要事項を記入)

- 「福島県立病院医学研究誌」(第____巻)に掲載
- 「福島県自治体病院医学会」(平成____年度)で発表(又は研究抄録の提出)
- その他(具体的に:第43回日本整形外科学会 骨・軟部腫瘍学術集会に応募予定)

※詳細については別添のとおり

2 研究事業報告

(1)			
研究実施目的	悪性末梢神経鞘腫（MPNST）におけるcyclooxygenase-2（COX-2）発現の検討		
(2)	東北地区骨軟部腫瘍研究会に参加している骨軟部腫瘍治療施設に依頼し、MPNST症例の検体（合計50症例）を収集した。その検体を用い、COX-2を含む各種免疫染色を行い、MPNSTの性状について検討した。新たに樹立したMPNST細胞株FMS-1に対する選択的COX-2阻害剤etodolacの抗腫瘍効果についても検討した。		
(3)	MPNST症例においては、ほぼ全例の腫瘍細胞がCOX-2を発現していることが判明した。さらに、選択的COX-2阻害剤etodolacによってMPNST細胞株FMS-1にアポトーシスが誘導されることも判明した。この結果から、難治性であるMPNSTに対し、選択的COX-2阻害剤の投与が効果を發揮する可能性があると考えられた。		
(4)	研究実施期間 平成20年6月6日 から 平成21年3月10日 まで		
(5) 分担研究者	(6) 分担した研究項目	(7) 配分を受けた研究費の額	
医長 箱崎 道之 福島県立医科大学 病理学第一講座 准教授 北條 洋	調査計画の策定と実施 データ解析	配分せず	
福島県立医科大学 学長 菊地 臣一	調査計画の策定 データ解析		
福島県立医科大学 整形外科学講座 講師 田地野崇宏	調査計画の策定 データ解析		

(様式第3号)

平成20年度福島県立病院
医学研究補助金実績報告書

21.3.16

病院事業管理者様

研究団体(個人)

事務局の所在地 967-0006 福島県南会津郡南会津町永田字風下14-1

研究団体の名称 頸部愁訴評価ツール作成委員会

申請者の職・氏名 医員

関根 拓未



平成20年5月23日付け福島県指令病第127号で交付決定を受けた平成20年度福島県立病院医学研究補助金の実績を次のとおり報告します。

1 研究課題名及び研究概要

研究課題：頸部愁訴の評価ツールの国民標準値の策定

対象者は日本に在住する20歳以上80歳以下の4600名とした。地域別都市人口規模別二段抽出方法を用い、各地域より標本地点を無作為抽出し(第1段階)、その各標本地点の基本住民台帳から住民を無作為抽出した。調査期間は2007年11月～12月、調査の方法は面接を併用した自記式質問票訪問留め置き調査であった。

これらに対して、頸部痛の有無とNeck pain and disability scale (NPDS) 日本語版を調査した。

解析ができた住民は、4500名中2308名(50.2%)であった。

NPDSは0-100点で表現され、点数が多いほど、生活への頸部痛、あるいは頸部愁訴の影響が強いと判定される。

表1. 男性頸部痛有訴者における年代別NPDS平均値

男性	n	mean	SD	min	max
20歳代	24	14.8	10.8	2	48
30歳代	69	19.3	15.2	0	68.5
40歳代	94	22.3	16.4	0.5	68.5
50歳代	82	22	17.5	0.5	74
60歳代	71	17.8	17.4	1	82.75
70歳代	39	17.8	17	0	92.5

表2. 女性頸部痛有訴者における年代別NPDS平均値

女性	n	mean	SD	min	max
20歳代	63	23	18.9	0	73.5
30歳代	105	22.8	18.6	0	87
40歳代	108	23.4	18.5	0.5	83
50歳代	89	19	15.4	0	78.25
60歳代	74	16.5	13.2	0	55
70歳代	51	22.5	16.9	0	65.5

頸部痛有訴者のNPDS日本語版における偏差得点は、以下のように計算される。

偏差得点 = (頸部痛有訴者の国民平均値 - 個人のNPDS得点) / 頸部痛有訴者の標準偏差 + 50

この計算においては、頸部痛有訴者のNPDS得点は50点となり、個人の偏差得点が50点未満であれば、頸部愁訴に関するQOLが国民平均より低いと判定される。

<県立病院診療水準の向上にどのように結びついたか>

本研究により、個人個人の医師、あるいは各施設によりまちまちであった頸部愁訴の判定の標準化を図ることが出来る。本研究の成果を臨床で使用すれば、治療の標準化を進める一つの方法となることが期待される。

本研究の成果を全国、さらに世界に発信することは、福島県立病院の対外的なアピールになると考える。

<研究結果の発表予定> (□にチェック印を付け、必要事項を記入)

「福島県立病院医学研究誌」(第____巻)に掲載

「福島県自治体病院医学会」(平成____年度)で発表(又は研究抄録の提出)

その他(具体的に: 平成21年日本整形外科学会総会、平成21年日本脊椎脊髄病学会で発表予定)

2 研究事業報告

(1)	頸部愁訴（頸部痛・肩こり）に関する日本語版 Neck pain and disability scale (NPDS) の国民標準値の策定		
(2)	<p>対象者は日本に在住する20歳以上80歳以下の4600名とした。</p> <p>これらに対して、頸部痛の有無とNeck pain and disability scale (NPDS) 日本語版を調査した。解析ができた住民は、4500名中2308名 (50.2%) であった。</p>		
(3)	<p>20歳代から70歳代までの頸部愁訴有訴者におけるNPDS平均値が明らかになった。</p> <p>これにより、個人、あるいは特定の集団の頸部愁訴の程度が国民標準に比べて軽度か重症かを判定することが可能となり、各種治療法の評価判定をより客観的に判定することが可能となる。</p>		
(4)	研究実施期間 平成20年6月1日 から 平成21年3月13日 まで		
(5) 分担研究者	(6) 分担した研究項目	(7) 配分を受けた研究費の額	
医員 医長	職 氏名 医員 関根 拓未 医長 箱崎 道之 福島県立医科大学学長 菊地 臣一 福島県立医科大学医学部 整形外科 兼任准教授 大谷 晃司 東北大学大学院肢体不自由 リハビリテーション科 講師 鈴鴨 よしみ 京都大学医学部臨床疫学 大学院生 小野 玲	分担した研究項目 調査計画の策定と実施、データ解析 調査計画の策定と実施、データ解析 調査計画の策定と実施、データ解析 調査計画の策定と実施、データ解析 調査計画の策定と実施、データ解析 調査計画の策定と実施、データ解析	配分を受けた研究費の額 配分せず